

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/5/31	2022/6/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,279.80	26,491.97	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,990.12	31,500.68	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	128.67	135.23	136.71	2022/6/22	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ユーロ圏各国の借入れコスト抑制のためのECB(欧州中央銀行)の取り組みへの期待感や、米長期金利の低下を受けたハイテク株の堅調により上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+528.97円(+2.04%)、TOPIXが+30.82ポイント(+1.68%)となり、ユーロ圏各国の借入れコスト抑制のためのECBの取り組みへの期待感や、米長期金利の低下を受けたハイテク株の堅調により上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、医薬品、空運業、情報・通信業などの25業種が上昇した一方、鉱業、石油・石炭製品、卸売業などの8業種が下落しました。

週初20日は、米欧主要中央銀行による金融引き締めが世界景気の大減速を招くとの懸念から下落して始まり、翌21日は、前日の欧州株市場がECBラガルド総裁がユーロ圏各国の借入れコストのスプレッド拡大に対処しつつ今夏に2回利上げを行う方針を示したことを受け、ユーロ圏各国の借入れコスト抑制のためのECBの取り組みへの期待感などから上昇したことや、米株価指数先物の堅調などを受けて上昇しました。その後は、米国の金融引き締めや景気先行きへの根強い懸念が上値を抑えてやや弱含みで推移しましたが、週末24日は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言が想定内の範囲内であったことへの安心感や原油価格の低下などにより米長期金利が低下し、前日の米国株市場がハイテク株を中心に上昇したことや、中国株市場の堅調を支えに上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月27日	Mon	中国	工業利益(前年比)	5月	▲8.5%
		米国	耐久財受注(前月比)	5月	+0.5%
6月28日	Tue	米国	消費者信頼感指数	6月	106.4
		国際	NATO(北大西洋条約機構)首脳会談(マドリド、30日まで)		
6月29日	Wed	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+7.9%
		日本	鉱工業生産(前月比)	5月	▲1.5%
6月30日	Thu	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	49.6
			非製造業PMI	6月	47.8
		欧州	ユーロ圏失業率	5月	6.8%
7月1日	Fri	日本	失業率	5月	2.5%
			日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	4-6月期	14
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	6月	+3.8%
		米国	ISM製造業景況指数	6月	56.1

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	7/1 ニトリ
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	6/27 ナイフ 6/29 ヘイチックス 6/30 マイクロン・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米欧景気減速懸念などが重しに働く一方、日中景気の回復期待が支えとなり、一進一退で推移～

今週の日本株市場は、米欧景気減速懸念などが重しに働く一方、日中景気の回復期待が支えとなり、一進一退で推移すると予想します。

先週末の米国株市場は、米ミシガン大学が発表した消費者のインフレ期待(6月)が速報値から低下したことなどからFRBによる過度な金融引き締めへの警戒感が薄れ大きく上昇しましたが、インフレ率が高止まりする中で米欧の中央銀行が早期にハト派に転じる可能性は低く、今後も金融引き締め加速への警戒感は株価の重しに働くとみられています。また、インフレ率の高止まりなどから米欧景気の先行きに対する警戒感も強まっており、28日の米消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数などの発表を控えて積極的に買い進む向きは限定的とみられています。一方、日中景気はコロナ禍からの正常化期待がある中で、日本では30日の鉱工業生産や1日の日銀短観において、また中国では30日の製造業/非製造業PMIにおいて想定通りの景気回復基調が確認されれば、株価のサポートに働くとみえており、当面はこれら経済指標の内容に一喜一憂しながらの推移になるとみられています。その他の注目材料として、日本では1日の失業率、米国では27日の耐久財受注、欧州では30日のユーロ圏失業率、1日のユーロ圏CPI、ドイツでは29日のCPI、中国では27日の工業利益、国際では29日のNATO首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。